

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ゆうちょ銀行

【英訳名】 JAPAN POST BANK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】 03-3477-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 今井 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 今井 健一

【縦覧に供する場所】

株式会社ゆうちょ銀行札幌支店  
(北海道札幌市中央区北二条西四丁目3番地)

株式会社ゆうちょ銀行仙台支店  
(宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番3号)

株式会社ゆうちょ銀行さいたま支店  
(埼玉県さいたま市南区別所七丁目1番12号)

株式会社ゆうちょ銀行長野支店  
(長野県長野市南県町1085番地4)

株式会社ゆうちょ銀行金沢支店  
(石川県金沢市三社町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区大須三丁目1番10号)

株式会社ゆうちょ銀行大阪支店  
(大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1号)

株式会社ゆうちょ銀行広島支店  
(広島県広島市中区基町6番36号)

株式会社ゆうちょ銀行松山支店  
(愛媛県松山市三番町三丁目5番地2)

株式会社ゆうちょ銀行熊本支店  
(熊本県熊本市中央区城東町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行那覇支店  
(沖縄県那覇市久茂地一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印の支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

		2019年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度
		(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	百万円	463,828	387,604	1,799,544
経常利益	百万円	105,721	42,056	379,137
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	77,825	33,219	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	273,435
四半期包括利益	百万円	202,070	1,714,234	-
包括利益	百万円	-	-	2,177,244
純資産額	百万円	11,470,825	10,626,258	9,003,256
総資産額	百万円	212,523,809	219,391,089	210,910,882
1株当たり四半期純利益	円	20.76	8.86	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	72.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	5.39	4.83	4.26

(注) 1. 当行は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当行及び連結子会社(以下「当行グループ」)の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 自己資本比率は、新株予約権が存在しないため、「(四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分」を「(四半期)期末資産の部合計」で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行グループが認識している重要な事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は次のとおりであり、変更箇所等は下線で示しております。なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループが判断したものであります。

#### (11) 日本郵政株式会社との関係に係るリスク

日本郵政株式会社の当行の事業運営に対する影響

日本郵政株式会社は、以下の諸点を通じ、当行の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

##### (b) 日本郵政グループとの人的関係を通じた影響

下表のとおり、日本郵政グループの役員等が当行の役員を兼任しています。

また、当行経営会議(「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」をご参照ください。)には、原則、日本郵政株式会社の役員は出席しないものの、会議の議題に応じて、出席が必要と当行が考える日本郵政株式会社の代表執行役に限り出席を要請することとしています。

更に、従業員についても、2020年3月末日現在、当行に、日本郵政株式会社の子会社である日本郵便株式会社からの受入出向者が約250名、当行・日本郵便株式会社に、両社職務の兼務者が約660名(当行所属従業員約280名、日本郵便株式会社所属従業員約380名)おります。その他、日本郵政株式会社等からの受入出向者は5名であります。当行は日本郵便株式会社に銀行代理業務等を委託しており、代理店の現状に精通した人材を代理店の業務指導・支援に活用し、また、代理店の要員に当行直営店業務を経験させることは、代理店の事務品質・業務知識の向上を狙いとしています。更に、当行エリア本部、日本郵便株式会社の支社の所属者を相互に兼務させ、営業施策の立案・推進管理、営業人材の育成を協働推進させることは、直営店・郵便局一体の営業力強化を企図しております。なお、これらの受入出向者・兼務者はいずれも、当行の重要な意思決定に影響を与える職位・職務には就いておりません。

日本郵政株式会社は、上記の役員兼任等を通じ、当行の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(日本郵政グループの役員等と当行役員を兼任している者)

2020年6月30日現在

役職・氏名		兼任している会社・役職		兼任の理由
		会社	役職	
取締役兼代表執行役社長	池田 憲人	日本郵政株式会社	取締役(非常勤)	当行代表として、親会社である日本郵政株式会社の意思決定過程に参画するため
取締役兼代表執行役副社長	田中 進	日本郵政株式会社	常務執行役	国が資本金の2分の1以上を出資している法人である日本郵政株式会社として国会で当行に関する専門的な質問への答弁対応の必要があると考えているため
取締役(非常勤)	増田 寛也	日本郵政株式会社 日本郵便株式会社 株式会社かんぽ生命保険	取締役兼代表執行役社長 取締役(非常勤) 取締役(非常勤)	グループ経営の観点からの総合的な助言を得るため

執行役副社長	萩野 善教	日本郵政 インフォメ ーションテ クノロジー 株式会社	取締役 (非常勤)	当行が日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社に委託している業務について、当行の意向をより適切に反映させるため
常務執行役	櫻井 重行	日本郵政 スタッフ 株式会社	取締役 (非常勤)	当行が日本郵政スタッフ株式会社に委託している業務について、当行の意向をより適切に反映させるため

## (13) その他のリスク

LIBOR等の指標金利に関するリスク

当行は、ロンドン銀行間取引金利(LIBOR)等の指標金利を参照する金融商品を保有しており、更に当該指標金利は、当行内における金融商品の評価等においても利用されております。

2014年7月に、金融安定理事会が、金利指標の改革及び代替金利指標としてリスク・フリー・レートの構築を提言し、また、2017年7月には、LIBORを規制する英国の金融行動監視機構(FCA)長官が、2021年末以降はLIBOR公表継続のためにパネル銀行にレート呈示を強制する権限を行使しない旨表明しており、2021年末以降のLIBORの公表には不確実性があります。

当行では、2021年末以降のLIBOR公表停止の可能性が高まっているとの認識の下、代替金利指標への移行に対する対応を進めておりますが、後継指標に関する市場慣行、導入時期、ヘッジ会計上の取扱い等、未だ決定されていない事項が多く、参照金利や評価方法の変更等により、指標金利を参照する当行の金融資産につき損失が発生し、また、システム開発が必要になること等に伴う費用の増加等の要因により、当行グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行の四半期連結財務諸表と四半期財務諸表の差は僅少であるため、経営成績及び財政状態の状況に関する分析・検討内容の一部については、当行単体のものを記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 当行グループの財政状態及び経営成績の状況

#### 経営環境

当第1四半期連結累計期間の経済情勢を顧みますと、世界経済は、新型コロナウイルスの影響でリーマンショックを上回る減速となりました。米国、欧州等の主要国は、都市封鎖に伴う経済活動停止を受け2桁マイナス成長となりました。我が国経済も、緊急事態宣言による営業・外出自粛に加え、輸出の急減少により2桁マイナス成長と、3四半期連続のマイナス成長となりました。5月以降は、経済活動の段階的再開に加え、各国政府・中央銀行による大規模な景気支援策もあり、各国とも経済指標の持ち直しがみられています。

金融資本市場では、日本銀行、FRB(米連邦準備制度理事会)とも大規模かつ矢継ぎ早に流動性供給と信用支援を進めた結果、我が国の10年国債利回りは0%近傍、米国の10年国債利回りは概ね0.7%程度で推移しました。また、急拡大していた海外のクレジットスプレッドも急速に縮小しました。

外国為替市場は、対ドルでは動意に乏しく、概ね107円程度で推移しました。対ユーロでは、欧州での財政協調機運の高まりもあり、やや円安基調で推移しました。

日経平均株価は、景気の急激な悪化を織り込み、4月初め時点では19,000円を下回っていましたが、政府・日本銀行による大規模な景気支援策や、経済活動再開に伴う景気回復期待、米国株高を受け上昇し、6月には一時23,000円台を回復しました。

このように、新型コロナウイルスの影響に伴う市場混乱は落ち着きを取り戻しつつあるものの、先行き不透明な状況は継続しており、国内外の有価証券による運用を主たる収益源とする当行にとって、厳しい経営環境が継続しております。

#### 経営成績

新型コロナウイルス感染拡大による影響や、低金利環境の継続など、非常に厳しい経営環境下、当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比587億円減少の3,057億円となりました。このうち、資金利益は、有価証券利息が減少し、前年同期比632億円の減少となりました。役務取引等利益は、前年同期比13億円の減少となりました。その他業務利益は、前年同期比58億円の増加となりました。

経費は、前年同期比102億円減少の2,530億円となりました。

連結業務純益は、前年同期比484億円減少の526億円となりました。

経常利益は、前年同期比636億円減少の420億円となりました。通期業績予想の経常利益2,750億円に対し、進捗率は15.2%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、332億円と前年同期比446億円の減益となりました。通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益2,000億円に対する進捗率は16.6%となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	364,494	305,759	58,734
資金利益	256,629	193,347	63,282
役務取引等利益	33,171	31,843	1,327
その他業務利益	74,693	80,569	5,875
うち外国為替売買損益	73,467	79,845	6,377
うち国債等債券損益	1,897	697	1,200
経費(除く臨時処理分)	263,319	253,085	10,233
人件費	30,788	29,943	845
物件費	219,069	210,090	8,978
税金	13,461	13,051	409
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	101,175	52,674	48,501
一般貸倒引当金繰入額	8	-	8
連結業務純益	101,166	52,674	48,492
臨時損益	4,554	10,617	15,172
うち株式等関係損益	5,120	2,995	8,115
うち金銭の信託運用損益	2,649	7,623	10,272
経常利益	105,721	42,056	63,665
特別損益	36	80	44
固定資産処分損益	36	80	44
税金等調整前四半期純利益	105,685	41,976	63,709
法人税、住民税及び事業税	28,040	12,170	15,869
法人税等調整額	76	3,295	3,219
法人税等合計	27,963	8,874	19,088
四半期純利益	77,721	33,101	44,620
非支配株主に帰属する四半期純損失	104	118	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,825	33,219	44,606

- (注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
2. 臨時損益とは、連結損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却  
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却  
6. 金額が損失又は費用には を付しております(非支配株主に帰属する四半期純損失を除く。)



## (a) 損益の概要(単体)

新型コロナウイルス感染拡大による影響や、低金利環境の継続など、非常に厳しい経営環境下、当第1四半期累計期間の業務粗利益は、前年同期比587億円減少の3,057億円となりました。このうち、資金利益は、有価証券利息が減少し、前年同期比632億円の減少となりました。役務取引等利益は、前年同期比13億円の減少となりました。その他業務利益は、前年同期比58億円の増加となりました。

経費は、前年同期比101億円減少の2,528億円となりました。

業務純益は、前年同期比485億円減少の528億円となりました。

経常利益は、前年同期比638億円減少の419億円となりました。

この結果、四半期純利益は、330億円、前年同期比447億円の減益となりました。

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	364,494	305,759	58,734
資金利益	256,629	193,347	63,282
役務取引等利益	33,171	31,843	1,327
その他業務利益	74,693	80,569	5,875
うち外国為替売買損益	73,467	79,845	6,377
うち国債等債券損益	1,897	697	1,200
経費(除く臨時処理分)	263,091	252,895	10,196
人件費	30,648	29,742	906
物件費	218,998	210,089	8,909
税金	13,444	13,063	380
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	101,402	52,864	48,538
一般貸倒引当金繰入額	8	-	8
業務純益	101,393	52,864	48,529
臨時損益	4,349	10,937	15,286
うち株式等関係損益	5,120	2,995	8,115
うち金銭の信託運用損益	2,649	7,623	10,272
経常利益	105,742	41,926	63,816
特別損益	36	80	44
固定資産処分損益	36	80	44
税引前四半期純利益	105,706	41,846	63,860
法人税、住民税及び事業税	28,039	12,139	15,900
法人税等調整額	114	3,356	3,241
法人税等合計	27,925	8,782	19,142
四半期純利益	77,781	33,063	44,718

(注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

6. 金額が損失又は費用には を付しております。

(b) 国内・国際別の資金利益等(単体)

当行は、銀行業の単一セグメントであり、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」)を有しておりませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引は「国際業務部門」に含む。)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別の資金利益等は次のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金利益は1,780億円、役務取引等利益は318億円、その他業務利益は1億円となりました。

国際業務部門においては、資金利益は153億円、役務取引等利益は0億円、その他業務利益は804億円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金利益は1,933億円、役務取引等利益は318億円、その他業務利益は805億円となりました。

イ．国内業務部門

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	219,101	178,042	41,058
資金運用収益	240,565	198,169	42,396
うち国債利息	117,024	96,220	20,804
資金調達費用	21,464	20,126	1,337
役務取引等利益	33,068	31,826	1,241
役務取引等収益	40,782	38,406	2,376
役務取引等費用	7,713	6,579	1,134
その他業務利益	1,347	147	1,200
その他業務収益	1,669	156	1,513
その他業務費用	322	9	313

ロ．国際業務部門

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	37,528	15,304	22,223
資金運用収益	191,211	137,202	54,009
うち外国証券利息	190,736	137,030	53,706
資金調達費用	153,683	121,897	31,785
役務取引等利益	102	16	86
役務取引等収益	154	100	53
役務取引等費用	51	83	32
その他業務利益	73,346	80,422	7,075
その他業務収益	73,707	80,552	6,845
その他業務費用	360	130	230

八．合計

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	256,629	193,347	63,282
資金運用収益	335,585	255,528	80,057
資金調達費用	78,956	62,181	16,774
役務取引等利益	33,171	31,843	1,327
役務取引等収益	40,936	38,506	2,430
役務取引等費用	7,765	6,663	1,102
その他業務利益	74,693	80,569	5,875
その他業務収益	75,376	80,578	5,201
その他業務費用	683	9	673

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期累計期間5,143百万円、当第1四半期累計期間4,982百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」「国際業務部門」間の内部取引による相殺消去額等は下表のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (百万円)	当第1四半期累計期間 (百万円)
国内業務部門・資金運用収益	96,191	79,842
国際業務部門・資金調達費用	96,191	79,842
国内業務部門・その他業務収益	-	130
国際業務部門・その他業務費用	-	130

(c) 役務取引等利益の状況(単体)

当第1四半期累計期間の役務取引等利益は、投資信託関連手数料の減少を主因に、前年同期比13億円減少の318億円となりました。

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
役務取引等利益	33,171	31,843	1,327
為替・決済関連手数料	19,984	20,969	985
A T M関連手数料	4,461	4,849	387
投資信託関連手数料	6,361	3,404	2,957
その他	2,363	2,620	257

(参考) 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
販売金額	246,210	48,027	198,182
純資産残高	2,420,152	2,374,603	45,549

## 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比8兆4,802億円増加の219兆3,910億円となりました。主要勘定については、有価証券は前連結会計年度末比3兆2,091億円増加の138兆4,137億円、貸出金は前連結会計年度末比2兆3,733億円増加の7兆3,351億円となりました。貯金残高は前連結会計年度末比4兆4,753億円増加の187兆4,772億円となりました。

株主資本が前連結会計年度末比604億円減少、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末比1兆6,811億円増加し、純資産は10兆6,262億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆5,033億円となりました。

## (a) 預金残高の状況(単体)

当第1四半期会計期間末の貯金残高は前事業年度末比4兆4,752億円増加の187兆4,800億円となりました。

## 預金の種類別残高(未残・構成比)

種類	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預金合計	183,004,733	100.00	187,480,026	100.00	4,475,293
流動性預金	87,567,568	47.84	93,866,173	50.06	6,298,605
振替貯金	7,712,325	4.21	8,209,960	4.37	497,634
通常貯金等	79,346,271	43.35	85,117,763	45.40	5,771,492
貯蓄貯金	508,971	0.27	538,450	0.28	29,478
定期性預金	95,298,907	52.07	93,485,146	49.86	1,813,761
定期貯金	5,225,651	2.85	5,071,113	2.70	154,538
定額貯金	90,073,256	49.21	88,414,033	47.15	1,659,223
その他の預金	138,256	0.07	128,706	0.06	9,550
譲渡性預金	-	-	-	-	-
総合計	183,004,733	100.00	187,480,026	100.00	4,475,293

(注) 1. 「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。

3. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(以下「郵政管理・支援機構」)からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどでありまして。

## (b) 資産運用の状況(未残・構成比)(単体)

当第1四半期会計期間末の運用資産のうち、国債は53.5兆円、その他の証券は68.8兆円となりました。

種類	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預け金等	51,485,414	24.80	53,879,436	24.98	2,394,022
コールローン	1,040,000	0.50	1,060,000	0.49	20,000
買現先勘定	9,731,897	4.68	9,711,854	4.50	20,043
債券貸借取引支払保証金	112,491	0.05	51,234	0.02	61,257
金銭の信託	4,549,736	2.19	4,808,489	2.23	258,752
うち国内株式	1,859,682	0.89	2,116,010	0.98	256,327
うち国内債券	1,419,008	0.68	1,416,669	0.65	2,339
有価証券	135,198,460	65.14	138,406,238	64.19	3,207,777
国債	53,636,113	25.84	53,579,164	24.85	56,948
地方債	5,986,349	2.88	5,759,961	2.67	226,388
短期社債	806,975	0.38	1,407,734	0.65	600,759
社債	9,108,252	4.38	8,821,796	4.09	286,455
株式	3,255	0.00	3,255	0.00	-
その他の証券	65,657,514	31.63	68,834,325	31.92	3,176,811
うち外国債券	23,706,870	11.42	23,613,151	10.95	93,718
うち投資信託	41,901,017	20.19	45,169,281	20.94	3,268,264
貸出金	4,961,733	2.39	7,335,131	3.40	2,373,397
その他	439,879	0.21	355,869	0.16	84,009
合計	207,519,613	100.00	215,608,253	100.00	8,088,640

(注) 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権であります。

(c) 業種別貸出金残高の状況(未残・構成比)(単体)

業種別	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,942,412	100.00	7,310,809	100.00	2,368,397
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-
製造業	43,524	0.88	47,923	0.65	4,398
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	108,064	2.18	119,066	1.62	11,002
卸売業、小売業	31,155	0.63	34,468	0.47	3,313
金融・保険業	773,676	15.65	776,035	10.61	2,358
建設業、不動産業	12,983	0.26	17,983	0.24	4,999
各種サービス業、物品賃貸業	48,437	0.98	60,892	0.83	12,454
国、地方公共団体	3,782,410	76.52	6,147,192	84.08	2,364,782
その他	142,159	2.87	107,246	1.46	34,912
国際及び特別国際金融取引勘定分	19,321	100.00	24,321	100.00	5,000
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
その他	19,321	100.00	24,321	100.00	5,000
合計	4,961,733		7,335,131		2,373,397

- (注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。  
2. 当行は、海外店及び海外子会社を有していません。  
3. 「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、前事業年度末439,734百万円、当第1四半期会計期間末439,734百万円であります。

(d) 金融再生法開示債権(未残)(単体)

(単位：億円、%)

	前事業年度	当第1四半期会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	0	0
要管理債権	-	-
合計(A)	0	0
正常債権	51,116	74,922
総計(B)	51,116	74,922
不良債権比率(A)/(B)	0.00	0.00

(2) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

2020年6月30日現在

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額(注) (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行			更改	ゆうちょ総合情報システム (2023年度)	62,984		自己資金	2020年 3月	2024年 9月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		4,500,000,000		3,500,000		3,500,000



(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,524,900		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,749,422,500	37,494,225	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 52,600		
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		37,494,225	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当行株式682,500株(議決権6,825個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゆうちょ銀行	東京都千代田区丸の内 二丁目7番2号	750,524,900		750,524,900	16.67
計		750,524,900		750,524,900	16.67

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(682,500株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	51,665,251	54,101,008
コールローン	1,040,000	1,060,000
買現先勘定	9,731,897	9,711,854
債券貸借取引支払保証金	112,491	51,234
買入金銭債権	315,812	296,173
商品有価証券	31	17
金銭の信託	4,549,736	4,808,489
有価証券	135,204,565	138,413,756
貸出金	<sup>1</sup> 4,961,733	<sup>1</sup> 7,335,131
外国為替	147,469	154,937
その他資産	2,816,182	3,220,147
有形固定資産	193,952	193,476
無形固定資産	47,318	45,827
繰延税金資産	125,468	7
貸倒引当金	1,031	970
<b>資産の部合計</b>	<b>210,910,882</b>	<b>219,391,089</b>
<b>負債の部</b>		
貯金	<sup>3</sup> 183,001,984	<sup>3</sup> 187,477,289
売現先勘定	14,855,624	15,116,767
債券貸借取引受入担保金	2,219,384	1,802,002
借入金	10,100	1,891,480
外国為替	511	387
その他負債	1,597,067	1,647,990
賞与引当金	7,478	1,774
退職給付に係る負債	134,232	134,470
従業員株式給付引当金	605	309
役員株式給付引当金	311	235
睡眠貯金払戻損失引当金	80,324	78,757
繰延税金負債	-	613,366
<b>負債の部合計</b>	<b>201,907,626</b>	<b>208,764,831</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,401
利益剰余金	2,563,840	2,503,323
自己株式	1,300,881	1,300,913
<b>株主資本合計</b>	<b>9,059,245</b>	<b>8,998,811</b>
その他有価証券評価差額金	256,874	1,986,608
繰延ヘッジ損益	327,940	376,189
退職給付に係る調整累計額	5,131	4,797
その他の包括利益累計額合計	65,935	1,615,216
非支配株主持分	9,945	12,229
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,003,256</b>	<b>10,626,258</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>210,910,882</b>	<b>219,391,089</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	463,828	387,604
資金運用収益	335,585	255,528
(うち貸出金利息)	2,808	2,560
(うち有価証券利息配当金)	326,022	246,320
役務取引等収益	40,936	38,506
その他業務収益	75,376	80,578
その他経常収益	<sup>1</sup> 11,928	<sup>1</sup> 12,990
経常費用	358,106	345,548
資金調達費用	84,100	67,163
(うち貯金利息)	<sup>3</sup> 14,942	<sup>3</sup> 11,600
役務取引等費用	7,765	6,663
その他業務費用	683	9
営業経費	262,833	252,604
その他経常費用	<sup>2</sup> 2,723	<sup>2</sup> 19,107
経常利益	105,721	42,056
特別損失	36	80
固定資産処分損	36	80
税金等調整前四半期純利益	105,685	41,976
法人税、住民税及び事業税	28,040	12,170
法人税等調整額	76	3,295
法人税等合計	27,963	8,874
四半期純利益	77,721	33,101
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	104	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,825	33,219

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	77,721	33,101
その他の包括利益	124,348	1,681,133
その他有価証券評価差額金	90,377	1,729,715
繰延ヘッジ損益	34,308	48,248
退職給付に係る調整額	337	333
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	202,070	1,714,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,282	1,714,371
非支配株主に係る四半期包括利益	212	136

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
破綻先債権額	- 百万円	- 百万円
延滞債権額	0百万円	0百万円
3ヵ月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	- 百万円	- 百万円
合計額	0百万円	0百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
1年内	406百万円	456百万円
1年超	149百万円	- 百万円

3. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
株式等売却益	5,972百万円	2,926百万円
金銭の信託運用益	3,885百万円	4,512百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
株式等売却損	547百万円	5,303百万円
金銭の信託運用損	1,236百万円	12,135百万円

3. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	9,125百万円	8,783百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

(注) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	2020年3月31日	2020年6月17日	利益剰余金

(注) 2020年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	51,665,251	51,665,251	-
(2) コールローン	1,040,000	1,040,000	-
(3) 買現先勘定	9,731,897	9,731,897	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	112,491	112,491	-
(5) 買入金銭債権	315,812	315,812	-
(6) 商品有価証券 売買目的有価証券	31	31	-
(7) 金銭の信託	4,181,926	4,179,289	2,637
(8) 有価証券 満期保有目的の債券	24,170,708	24,661,546	490,838
その他有価証券	109,282,514	109,282,514	-
(9) 貸出金 貸倒引当金(*1)	4,961,733 104		
	4,961,628	4,969,048	7,419
資産計	205,462,263	205,957,884	495,620
(1) 貯金	183,001,984	183,046,848	44,863
(2) 売現先勘定	14,855,624	14,855,624	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	2,219,384	2,219,384	-
(4) 借入金	10,100	10,100	-
負債計	200,087,094	200,131,957	44,863
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	158	158	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(542,100)	(542,100)	-
デリバティブ取引計	(541,942)	(541,942)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。



当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	54,101,008	54,101,008	-
(2) コールローン	1,060,000	1,060,000	-
(3) 買現先勘定	9,711,854	9,711,854	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	51,234	51,234	-
(5) 買入金銭債権	296,173	296,173	-
(6) 商品有価証券 売買目的有価証券	17	17	-
(7) 金銭の信託	4,442,235	4,418,440	23,794
(8) 有価証券 満期保有目的の債券	24,817,260	25,238,697	421,437
その他有価証券	111,790,243	111,790,243	-
(9) 貸出金 貸倒引当金(*1)	7,335,131 112		
	7,335,018	7,358,381	23,363
資産計	213,605,045	214,026,051	421,006
(1) 貯金	187,477,289	187,535,462	58,173
(2) 売現先勘定	15,116,767	15,116,767	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	1,802,002	1,802,002	-
(4) 借入金	1,891,480	1,891,480	-
負債計	206,287,539	206,345,712	58,173
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,568	2,568	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(625,706)	(625,706)	-
デリバティブ取引計	(623,137)	(623,137)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(6) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券のうち、株式については取引所の価格、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。デリバティブ取引については、情報ベンダーが提供する価格等を時価としております。また、貸出金については貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等により、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 売現先勘定、(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)、株式関連取引(株式指数先物)、債券関連取引(債券先物)、クレジット・デリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ)等であり、取引所の価格、割引現在価値等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
金銭の信託(*1)	367,810	366,253
有価証券		
非上場株式(*2)	10,654	10,727
投資信託(*3)	1,692,354	1,743,585
組合出資金(*4)	48,333	51,939
合計	2,119,152	2,172,506

(\*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	21,038,148	21,513,667	475,518
地方債	1,146,788	1,148,453	1,665
社債	1,985,771	1,999,425	13,654
合計	24,170,708	24,661,546	490,838

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	21,413,560	21,821,696	408,135
地方債	1,280,878	1,282,061	1,182
社債	2,122,821	2,134,939	12,118
合計	24,817,260	25,238,697	421,437

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
債券	44,509,844	45,366,981	857,136
国債	31,803,741	32,597,964	794,222
地方債	4,813,885	4,839,561	25,675
短期社債	806,975	806,975	-
社債	7,085,242	7,122,480	37,238
その他	65,905,353	64,296,346	1,609,006
うち外国債券	23,277,444	23,706,870	429,425
うち投資信託(注)2	42,249,079	40,208,662	2,040,416
合計	110,415,197	109,663,327	751,869

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(注)1 (百万円)
債券	44,001,899	44,751,395	749,496
国債	31,475,928	32,165,603	689,675
地方債	4,456,491	4,479,082	22,591
短期社債	1,407,734	1,407,734	-
社債	6,661,745	6,698,975	37,229
その他	66,672,999	67,400,020	727,021
うち外国債券	22,874,724	23,613,151	738,426
うち投資信託(注)2	43,438,756	43,425,695	13,060
合計	110,674,898	112,151,416	1,476,517

- (注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は前連結会計年度308,341百万円(費用)、当第1四半期連結累計期間307,296百万円(費用)であります。
2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
株式	9,953	9,966
投資信託	1,692,354	1,743,585
組合出資金	48,333	51,939
合計	1,750,640	1,805,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 前連結会計年度における減損処理額は、20百万円であります。
- 当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、618百万円であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。
- ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
    - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
  - イ 有価証券(上記ア以外)
    - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
    - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	3,366,562	4,181,926	815,364

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	3,359,131	4,442,235	1,083,104

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
その他の金銭の信託	367,810	366,253

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

2. その他の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、9,212百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、12,417百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	308,424	582	582
合計			582	582

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	305,335	363	363
合計			363	363

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	433,849	1,013	1,013
合計			1,013	1,013

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	295,120	2,535	2,535
合計			2,535	2,535

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。



(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	35,773	698	698
合計			698	698

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	17,932	403	403
合計			403	403

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	18,162	341	341
合計			341	341

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

該当ありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	28,088	651	651
合計			651	651

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	28,077	738	738
合計			738	738

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	20.76	8.86
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	77,825	33,219
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	77,825	33,219
普通株式の期中平均株式数	千株	3,748,685	3,748,671

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間790千株、当第1四半期連結累計期間803千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2020年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....93,736百万円

1株当たりの金額.....25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払日.....2020年6月17日

(注)配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金17百万円が含まれて  
おります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社ゆうちょ銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 野 充 次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 英 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゆうちょ銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゆうちょ銀行及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。